

国外

| 資料番号 | 対応章 | 資料タイトル   | 発行機関                                     | 概要  | 出典URL   |
|------|-----|--|--|---|---|
| 国外—1 | 3   | Climate Change Performance Index 2010  | GERMANWATCH                              | 世界のCO2排出量トップ57カ国について比較を行っている。環境保護対策に熱心な国のランキングが行われている。  | <a href="http://www.germanwatch.org/ccpi">http://www.germanwatch.org/ccpi</a>   |
| 国外—2 | 3   | National Energy Policy   | National Energy Policy Development Group | 2001年5月にジョージ・W・ブッシュ政権が発表した「国家エネルギー政策(National Energy Policy)」。これまでの市場主導型のエネルギー政策を見直し、よりエネルギー安全保障に重きをおいた政策構想を打ち出している。中心的な位置づけを与えられているのが、インフラ整備を含む国内エネルギー供給力の増強、省エネルギーや再生可能エネルギーの開発を中心とした環境保全、そしてエネルギー安全保障に関する国際的な  | <a href="http://www.wtrg.com/EnergyReport/National-Energy-Policy.pdf">http://www.wtrg.com/EnergyReport/National-Energy-Policy.pdf</a>           |
| 国外—3 | 3   | American Recovery and Reinvestment Act of 2009                                       | Public Law 111-5                         | 2009年に発足したオバマ政権が、2009年2月17日に発行された米国再生・再投資法(American Recovery and Reinvestment Act of 2009)。環境・エネルギー分野の太陽光や太陽光発電、風力発電等への取り組み姿勢が示されている。   | <a href="http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/PLAW-111publ5/pdf/PLAW-111publ5.pdf">http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/PLAW-111publ5/pdf/PLAW-111publ5.pdf</a> |
| 国外—4 | 3   | アメリカにおける一般廃棄物処理とリサイクル—アメリカの地方団体の一般廃棄物処理への取り組み—CLAIR REPORT NUMBER 218 (July 3, 2001) | (財)自治体国際化協会                              | 本クレアレポートでは、アメリカにおける一般廃棄物処理について、制度ならびに現状について説明するとともに、あわせて具体の団体における処理方法をニューヨーク州、ニューヨーク市、ウエストチェスター・カウンティ、オレゴン州、メトロ、ポートランド市に例をとって紹介している。  | <a href="http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/218.pdf">http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/218.pdf</a>                           |
| 国外—5 | 3   | EUの環境政策と産業   | JETRO ブリュッセル・センター                        | EUにおいて、環境政策は最重要政策の一つに位置付けられ、先進的なその取り組みは世界的な注目を集めている。欧州への進出・市場参入にあたっては、欧州域外の企業にも対応が求められる。本レポートでは、2012年までのEU「第6次環境行動計画」における4つの優先分野と7つのテーマ別戦略、主要な各規制、欧州企業のケーススタディを解説する。本レポートは、ジェトロ・ブリュッセル・センターが(社)日本機械工業連合会ブリュッセル駐在員の協力を得て作成した。スウェーデン環境省は2009年12月、「低炭素社会へ向けて(Towards a low carbon society)」と題された文書を発表した(出典1参照)。この中で同省は、気候変動が発生していることは紛れもない事実であり、温室効果ガス排出量を、人間にも環境にも悪影響を及ぼさないような水準に維持しなければならないと指摘しつつ、フレデリック・ラインフェルト首相の率いる中道右派現政権の2010年までの任期において、気候問題が最重要課題であると政府が認識している点をアピールしている。本レポートは主として本資料に基づき、地 | <a href="http://www.jetro.be/jp/business/eurotrend/200609/0609R1.pdf">http://www.jetro.be/jp/business/eurotrend/200609/0609R1.pdf</a>           |
| 国外—6 | 3   | スウェーデンの地球温暖化対策の現状  | NEDO海外レポート                               | 本レポートは主として本資料に基づき、地   | <a href="http://www.nedo.go.jp/kankobutsu/report/1042/1042-11.pdf">http://www.nedo.go.jp/kankobutsu/report/1042/1042-11.pdf</a>                 |

国外

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 国外—7  | 3 | スウェーデン電気認証制度における認証電気購買動向                | NEDO海外レポート  | スウェーデン政府の指令に基づいて、エネルギー庁は、2003年5月に導入された「電気認証制度」の消費者への影響についての評価レポートを提出した(ER12:2004“Konsumenten och den fornybara elen”)。本レポートはその概略を紹介し  | <a href="http://www.nedo.go.jp/kankobutsu/report/939/939-07.pdf">http://www.nedo.go.jp/kankobutsu/report/939/939-07.pdf</a>   |
| 国外—8  | 3 | スウェーデンの産業                               | スウェーデン文化交流協会  | スウェーデンの環境保護、環境およびエネルギー技術について幅広く論じたレポートである。例えば風力発電については、「スウェーデンは風力発電の条件にも恵まれていて。南部の大きな平野部や北部の山岳地帯、とりわけ38万6,000キロ(24万マイル)におよぶ海岸や浜辺では、風力をうまく利用してエネルギーに変えることができる。また、風力は水力と調整して使うこともできる。すなわち、制御可能な水力の助けを借りて、風の変化を一定に収めることができるのである。現在、スウェーデンではすでに風力発電によって600GWhの電力を発電している。政府が風力発電で10TWhの電力を発電することを目標に掲げていることを考えると、風力による発電量は今後数年間で比較的急激に増加することが予想される。スウェーデンは風力技術、計   | <a href="http://www.sweden.se/upload/Sweden_se/otherlanguages/factsheets/SI/Environmental_protection_environmental_and_energy_technolog_JFS134A.pdf">http://www.sweden.se/upload/Sweden_se/otherlanguages/factsheets/SI/Environmental_protection_environmental_and_energy_technolog_JFS134A.pdf</a> |
| 国外—9  | 3 | An integrated climate and energy policy | The Government and the Government Offices of Sweden | 政府は、気候法案、エネルギー法案の2つの政府法案という形で提案をしており、気候政策法案は、温室効果ガス排出量目標及びそのための行動計画を示し、エネルギー政策法案は、エネルギー部門に関連した提案を行っている。これら2つの法案の2020年目標には、下記が挙げられている。<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出量を40%削減する(=2,000万トン排出削減)(1990年基準年、非EU-ETS部門対象)</li> <li>・再生可能エネルギーを50%に(=25TWhの再生可能エネルギー増加)</li> <li>・エネルギー使用効率を20%向上(2008年基準年、単位GDP当たり)</li> <li>・運輸交通セクターにおける再生可能エネルギーを10%に</li> <li>・気候及びエネルギー転換のための行動計画</li> </ul> また、法案には目標達成のための3つの行動計 | <a href="http://www.regeringen.se/content/1/c6/12/34/66/1a1aa683.pdf">http://www.regeringen.se/content/1/c6/12/34/66/1a1aa683.pdf</a>   |
| 国外—10 | 3 | 環境先進国スウェーデンの一端など                        | 総務省   | スウェーデンが環境施策として何をどのように進めているのかを、制度や手法の一端を紹介し解説している。特に公害紛争処理や公害苦情に携わっておられる方々であれば、スウェーデンにある「環境裁判所」とい  | <a href="http://www.soumu.go.jp/kouchoi/substance/chosei/pdf/report/report_43_3.pdf">http://www.soumu.go.jp/kouchoi/substance/chosei/pdf/report/report_43_3.pdf</a>   |

国外

|       |   |                         |                        |  |   |
|-------|---|-------------------------|------------------------|--|---|
| 国外—11 | 3 | 【イギリス】 エネルギー法案          | 国立国会図書館調査及び立法考査局       | エネルギー法案は、再生可能エネルギーの振興、原子力発電所を含めたエネルギー施設の廃棄、炭素の海底回収・貯留等についての規定を定めた法案である。法案には、エネルギー市場の新しい動向に法的枠組を適用させると同時に、同会期に提出された気候変動法案と対をなして炭酸ガス排出削減をも推進する目的が込められている。本レポートでは、エネルギー法案について | <a href="http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/23601/02360103.pdf">http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/23601/02360103.pdf</a>     |
| 国外—12 | 3 | イギリス NGOの環境活動を支援する新基金創設 | EICネット                 | Webニュース記事である。  | <a href="http://www.eic.or.jp/news/?act=view&amp;serial=19488">http://www.eic.or.jp/news/?act=view&amp;serial=19488</a>                               |
| 国外—13 | 3 | ドイツの環境税とエネルギー政策         | 大阪経大論集・第56巻第1号・2005年5月 | 本論文では、まず政府のエネルギー政策と環境税について調べその影響を考察している。そして、再生可能エネルギー法においてどのような支援システムがあるかを検討し、太陽光発電と風力発電の発展について調べ、さらに、これら環境関連企業の株式市場での業績を考察している。   | <a href="http://www.bebenroth.eu/Downloads/DoitsunoKankyo56.1.05DaikeiDa.pdf">http://www.bebenroth.eu/Downloads/DoitsunoKankyo56.1.05DaikeiDa.pdf</a> |
| 国外—14 | 3 | ドイツにおける地球環境問題とエネルギー政策   | JETRO デュッセルドルフ・センター    | ドイツは環境問題における先進国とされ、わが国においてもドイツの環境政策は注目を集めてきた。本レポートの I. 地球環境問題への取り組みではこれまでのドイツにおける地球環境問題への取り組みの流れを追い、II. エネルギー産業の現状と政府の施策 ではドイツのエネルギー産業をめぐる状況、および政府によるエネルギー施策               | <a href="http://www.jetro.go.jp/jfile/report/05000351/05000351_001_BUP_0.pdf">http://www.jetro.go.jp/jfile/report/05000351/05000351_001_BUP_0.pdf</a> |
| 国外—15 | 3 | フランス エネルギー政策全般          | (財)省エネルギーセンター          | 本レポートでは、「エネルギー政策全般」、「省エネルギー政策」、「エネルギー消費効率基準・ラベリング制度に対する背景」、「担当機関」について  | <a href="http://www.eccj.or.jp/world/standard/05/1-06.pdf">http://www.eccj.or.jp/world/standard/05/1-06.pdf</a>                                       |
| 国外—16 | 3 | フランスの環境配慮型交通政策          | (財)自治体国際化協会 パリ事務所      | フランスはこれまで他の欧州諸国に比べ環境対策が遅れ気味であったと言われているが、実は交通の分野では自治体のレベルで環境に配慮した様々な政策を展開している。本レポートは、それらについて最新の情報をできるだけ入れつつ   | <a href="http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/335.pdf">www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/335.pdf</a>  |